

部局名	健康福祉部	所属名	国保年金課	所属長名	笠原 豊晴	電 話	483-1151 内線3150
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	9002		事務事業名称	一般管理事業						短縮コード	経常		臨時	9002
予算区分	会計	10	国民健康保険事業特別会計	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費		
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		国民健康保険法第3条							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
国民健康保健法・地方自治法第233条の2に基づく国民健康保険の資格の取得及び喪失，適正な保険給付に係る業務														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして						
制度改正や景気の悪化による影響を受け，資格の取得及び喪失，保険給付に係る窓口業務等，一般管理業務が煩雑化し，増大している。						大項目（節）	03	社会保障						
						中 項 目	01	国民健康保険						
						小項目（施策）	01	財政運営の健全化						
						細 項 目	02	医療費（給付）の適正化						
実施計画の計画事業														
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	国民健康保険事業									
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： 国民健康保険の資格の取得及び喪失，適正な保険給付に係る一般管理業務									
	※平成21年度に計画していること： 20年度と同じ									
意図 （何を狙っているのか）	国民健康保険資格の管理及び医療（給付）の適正な運営									
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外									
区 分					単位	19年度	20年度		21年度	
						実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	国民健康保険事業総事業費	千円	17,684,731	17,419,899	16,047,155	16,873,129			
	指標2	国民健康保険事業特別会計繰出金額	千円	2,000,775	1,650,137	1,437,807	1,627,272			
	指標3									
活動指標	指標1	国民健康保険加入世帯数	世帯	34,247	29,390	29,172	29,316			
	指標2	国民健康保険被保険者数	人	62,292	52,740	51,221	50,356			
	指標3	保険給付費の額	千円	11,202,604	11,905,600	10,940,018	10,735,935			
成果指標	指標1	一般管理事業費/保険給付費の額	%	1.5	1.4	1.3	1.3			
	指標2									
	指標3									
上位成果指標	指標1									
	指標2									
	指標3									

コード		9002	事務事業名称	一般管理事業			所属名	国保年金課
			単位	１９年度	２０年度		２１年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	40,603	0	20,884		
		県	千円	0	4,497		863	
		地方債	千円	0	0			
		一般財源	千円	0	0			
		その他	千円	132,410	84,292	61,618	81,531	
	主な事業費の内訳			保険証等印刷製本費843千円 保険証等通信運搬費 16,720千円 給付に係るシステム業務委託料 141,585千円	保険証等印刷製本費765千円 保険証等通信運搬費 15,471千円 給付に係るシステム業務委託料 58,260千円	険証等印刷製本費465千円 保険証等通信運搬費 12,920千円 給付に係るシステム業務委託料 56,194千円	通信運搬費 16,119千円 委託料 51,939千円	
	人件費(B)			千円	113,113.1	122,372.6	123,742.1	123,742.1
トータルコスト(A)+(B)			千円		286,126.1	211,161.6	206,244.1	206,136.1

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由				
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☒ 評価対象外事項					
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 達成していない					
			☒ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
☐ 可能性はない								
☒ 評価対象外事項								
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外					
		☐ 見直す必要がある						
		☒ 評価対象外事項						
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2、3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	法令に基づく事務事業を行っており、現状においても資格の取得及び喪失，保険給付に係る経費の節減に努めている。				
			☐ 効率性向上の可能性はある					
			☐ 両方可能性はある					
			☒ 可能性がない					
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等					
			☐ 臨時的任用職員等の活用					
			☐ I T化等の業務プロセスの見直し					
			☐ 受益者負担の見直し					
			☐ 類似事業との統合・役割見直し					
			☐ 上記以外の方法					
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 （所管部署）	
			☐ ない					

コード	9002	事務事業名称	一般管理事業				所属名	国保年金課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			引き続き経費の節減に努めていくこととする。設置スペースや総電力量の問題もあり，新たなシステムの導入が難しいことから，今回の事務事業評価では現状のまま継続とした。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止（事業完了含む）								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			引き続き経費の節減に努めていくこととする。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
特になし。									

所属長コメント	法令等に基づく事業を行うための事務を適切に行うとともに被保険者の利便性を進めていく。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止（事業完了含む）									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									